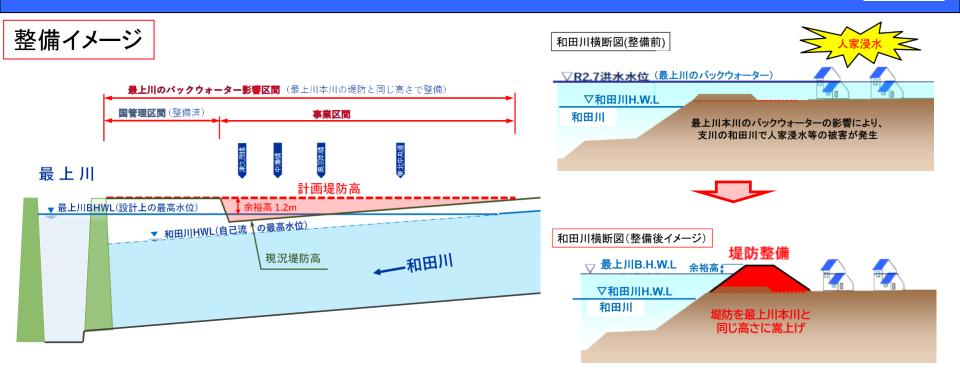


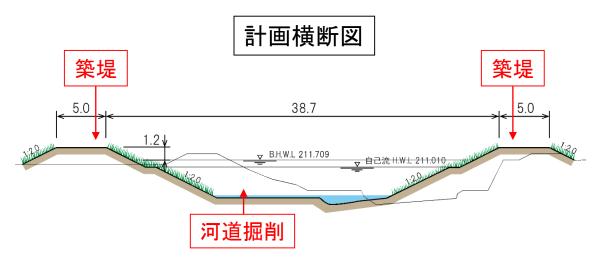
■令和元年東日本台風(R1.10) 浸水区域面積 約284ha〈農林水産被害〉 浸水区域内家屋 23戸(床上1戸・床下22戸)

令和元年東日本台風(R1.10) 浸水範囲











山形県公共事業評価システム 事前評価 妥当性評価調書

I .事業の概要

(1) 路線•河川名等		和田川	(7) 事業期間	〔着工〕	令和	3	年度
(2) 担当課室名	3	河川課最上川流域治水推進室	(7) 争未规则	〔完了〕	令和	11	年度
(3) 対象事業名		河川整備補助事業	(8) 全体事業費		2,200,000 千円		
(4) 統一事業名		河川改修事業	(9) 事業区別(補助・単独)		補助事業	7	単独事業 🔲
(5) 総合支庁名	3	置賜総合支庁			当該箇所は、令和元年台風19号による浸水被害が発生しており、主な被害区間は1200m程		
(6) 事業箇所	〔市町村名〕	東置賜郡高畠町	(10) い	事業の狙	度の区間で国道通行止め・住宅床上下浸耕作地等である。このため、豪雨時の災害		
(0) 争未固別	[地区名]	大字夏茂外			止するため、河川の整備を行うものである。		

Ⅱ.対象事業の妥当性評価

1.実施主体

	7	法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
		ムカ寺で定められている	河川法第9条第2項により河川管理者である県が実施する。
₍₁₎ 県が実施		効果の及ぶ地理的範囲からみて県	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
(リ) する理由		が実施するのが妥当	
		その他	(上記以外の理由を記入)
評価結果	7	妥当	(理由を記入)
計画和未		再検討	法令に基づく事業主体であるため妥当である。

2.費用対効果

(1) 分析対象	7	分析対象	〔参考資料名〕	国土交通省 水管理・国土保全局 治水経済調査マニュアル(案)(R2.4)				
		分析対象外	〔分析対象外とした理由〕					
	便益(現在価値計):B		計) :B	2,055,000 千円				
		便益算定	〔指標1〕	被害防止便益	〔指標値〕	2,011,000	千円	
(2) 分析結果		に用いた 主な指標 値	〔指標2〕	残存価値	〔指標値〕	44,000	千円	
			〔指標3〕		〔指標値〕			
	費用(現在価値計):C		計) : C	1,908,000 千円			千円	
	費用便益比:B/C		С			1.1		
評価結果	☑ 妥当			(理由を記入)				
計Ш和未		□ 再検討		費用便益比が1.0を超えるため妥当である。				

3.環境への影響

	☆ 懸念事 ✓ 懸念事項なし	(内容を記入)
(1) 自然環境	① 項 懸念事項あり	事業箇所に希少生物は確認されていない。また、工法も一般的なものを計画しており、特段の 懸念は想定されていない。
(I) LIMASE	② 対処方法	(懸念事項ありの場合、工法・施工方法の工夫等の対処方法を記入)
	② 対処方法	
	☆ 懸念事 ✓ 懸念事項なし	(内容を記入)
(2) 生活環境	① 項 ■ 懸念事項あり	事業実施による既存交通網の途絶は代替を確保すること、施工は標準的な工法を計画していることから生活環境、騒音・振動・水質等に関して特段の懸念は想定されていない。
(2) 工作系统		(懸念事項ありの場合、工法・施工方法の工夫等の対処方法を記入)
	② 対処方法	
評価結果	☑ 妥当	(理由を記入)
計価指来	<mark>□</mark> 再検討	自然環境及び生活環境への影響に特段の懸念は想定されないため妥当である。



4.事	業内容						
3	求められてい	① サービス水準(現況)	最上川増水時の背水影響による想定氾濫面積306ha、想定氾濫区域内家屋90戸				
(1) 3	るサービス水	② サービス水準(実施後)	最上川増水時における背水影響による被害解消				
2	準	③ 当サービス水準の必要性を示す資料	一級河川最上川水系 置賜圏域河川整備計画(知事管理区間)				
		① 主な事業内容	最上川の背水に対する完全バック堤(築堤工、護岸工、橋梁工)				
	事業内容 (当該案)	② 主な事業内容の位置・ルート	高畠町大字夏茂 外				
		③ 主な事業内容の規模	河川改修(築堤	等)L=1.6km			
	当事業内容が求められる理由		☑ 代替案なし	(代替案ありの場合はその事業内容を、ない場合はその理由を記入)			
		① 代替案の有無と理由	□ 代替案あり	背水対策としての整備は築堤が一般的であり、流域の地形及び土地利用 の観点から、他案による改修は困難。			
2		求められるサービス水準を実現 ② する上で当事業内容が必要となる理由	事業規模の必 要性	(代替案がある場合は当該案について代替案と比較しながら説明)			
(3) t				最上川の計画高水位に対応したバック堤整備であり、事業規模は妥当である。			
				(代替案がある場合は当該案について代替案と比較しながら説明)			
			その他の事業 内容の必要性				
=	評価結果	☑ 妥当	(理由を記入)				
ā		<mark>□</mark> 再検討	令和元年台風等	で浸水被害が生じた最上川の背水による影響を防ぐことができる。			

5.政策等への貢献

		① 不便益軽減の必要性	□ 必要性なし	(内容を記入)		
	優先整備の	① 「 人 医無耗减 0 0%安住	☑ 必要性あり	最上川の背水影響による洪水の氾濫被害を抑制し、地域の安全を確保。		
	^{''} 必要性	② 事業連携効果発現の可能性	☑ 可能性なし	(内容を記入)		
		② 争未连扬划未无统00 可能任	□ 可能性あり			
	第4次山形県 総合発展計	<テーマ・施策・主要事業>	<項目>	(評価の考え方)		
(2) 画実施計画 での位置づ	政策の柱4 県民が安全・安心を実感 し、総活躍 できる社 会づくり	政策1 大規模災害への対 応など危機管理機 能の充実強化	令和元年台風と同規模の洪水等に対し、浸水被害の解消を図る河川改修 であり、当施策に合致する。		
	やまがた「県	<基本目標・施策群>	<施策>			
(3) + 未 本図 で	基本目標1 県民の暮らしを支える安心・安全な県土づくり	施策1 治水・土砂災害対 策の推進	令和元年台風と同規模の洪水等に対し、浸水被害の解消を図る河川改修 であり、当施策に合致する。		
	やまがた水 害・土砂災害	<施策名>	(3)			
(4) 対策中期計 画での位置	水害対策編 取組2 被害を軽減するための効果的な整備、効率的 な維持管理の推進	① 優先度に応じた効 果的な河川施設整 備	令和元年台風と同規模の洪水等に対し、浸水被害の解消を図る河川改修 であり、当施策に合致する。		

6.総合評価

評価結果	☑ 妥当□ 妥当(条件付き)□ 再検討	(<mark>理由を記入)</mark> 事業主体、費用対効果、環境への影響、事業内容、政策等への貢献を総合的に判断し、妥 当と評価		
	☑ 特記事項なし	(内容を記入)		
特記事項	特記事項あり			